



2023年9月20日

各 位

会 社 名 レシップホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉 本 眞
(コード番号: 7213 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 取締役 執行役員 品 川 典 弘
管 理 本 部 長
(電話番号: 058-324-3121)

(プライム市場の) 上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況 (変更)
及びスタンダード市場への選択申請及び適合状況について

当社は、2021年11月18日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を、さらに、2023年3月22日及び2023年6月19日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を提出し、その内容について開示し、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取り組みを進めてまいりました。

2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の規則改定に伴い、スタンダード市場への上場の再選択の機会が得られたことから、本日開催の取締役会においてスタンダード市場へ選択申請することを決議するとともに、申請いたしました。

なお、スタンダード市場への選択理由及びスタンダード市場の上場維持基準への適合状況については、下記のとおりです。

記

1. 当社のプライム市場の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」について基準を充たしておりません。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の適合 状況及び その推移	2021年6月30日 時点 ^{※1} (移行基準日)	96,131 単位	55 億円	67.8%	0.234 億円
	2023年3月31日 時点 ^{※2}	95,357 単位	44 億円	67.25%	0.069 億円 ^{※3}
プライム市場の上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
適合状況		適合	不適合	適合	不適合
計画期間			2024年3月		2023年12月

※1 当社の適合状況は、東証が2021年6月30日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに

算定をおこなったものです。

※2 当社の適合状況は、東証が2023年3月31日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算定をおこなったものです。

※3 1日平均売買代金についての当社の適合状況は、東証が2022年1月から12月までの上場維持基準（1日平均売買代金）への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

2. プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容を定めて、企業価値の向上に向けた取組みや株式市場で適正な評価を得るための取組みを実施してまいりました。

企業価値の向上に向けた取組みとしては、長期ビジョン「VISION2030」・中期経営計画「CN2023 (Challenge to the Next stage2023)」の推進による業績向上の取組みを進めてまいりました。とりわけ、中長期的に成長が見込まれる産業機器（エネルギーマネジメントシステム）市場における事業の育成や、北米を中心とする海外市場への積極的な投資、2050年脱炭素社会の実現に向けたサステナビリティの取組みの強化、といった積極的な取組みを進めることで、企業価値の向上を目指してまいりました。その中でも、海外事業の一部には、グループ全体の成長や収益力強化に貢献する事業も現れてきております。直近では、2023年5月12日に開示しておりますとおり、連結子会社LEICIP INC.において、米国テキサス州ヒューストンの公共交通機関Metropolitan Transit Authority of Harris County向け運賃收受システムの納入に関して、発注の内示を受けており、将来的に大幅な収益の向上が見込まれております。その他にも米国やシンガポールにおける複数の入札案件において、積極果敢な応札活動を進めており、海外市場における事業拡大が、グループ全体の将来的な成長と収益力の強化に大きく貢献するものと考えております。

株式市場で適正な評価を得るための取組みとしては、決算説明会の動画配信、株主総会のオンデマンド配信、統合報告書の発行、株主優待制度の拡充といったIR活動の強化や、2024年3月期について、年間で7.5円の配当を予定する等の株主還元強化、といった取組みを進めてまいりました。

当社は、2023年3月期において、乗車券購入アプリ「QUICK RIDE」やキャッシュレス運賃收受器「LV-700」の拡販、「置き去り防止車内点検支援装置」の開発等、計画書に基づき各種取組みを着実に進めているものと評価しております。しかしながら、2023年3月期は、ロシアによるウクライナ軍事侵攻及びそれに伴う資源等の価格高騰、世界的なインフレ、半導体をはじめとした電子部品等の供給不足等といった事業環境の変化の影響もあり、2023年3月31日時点において、当社の流通株式時価総額及び1日平均売買代金は、上場維持基準を充足するには至っておりません。

3. スタンダード市場の選択理由

当社は、プライム市場の上場維持基準の充足に向け取り組んでまいりましたが、基準日時点で流通株式時価総額及び1日平均売買代金の基準を充足しておりません。今後もプライム市場の上場を維持した場合、経過措置終了後にプライム市場の上場維持基準に抵触する可能性があり、上場廃止となるリスクがあります。2021年4月に策定した長期ビジョン「VISION2030」で掲げております「モノとモノ・情報・サービスをつなぐことで、今後の時代に求められる安全・安心でかつ、最適な仕組みを実現する。」という目指す姿に変更はありませんが、株主・投資家の皆様にとっては、上場維持への不安を抱くことなく、安心して当社株式を保有、売買できる環境を整えること、当社にとっては、限られた経営資源を海外市場における事業拡大をはじめとした新しい事業領域の育成・拡大に集中させることが最善と考え、スタンダード市場を選択申請することを決議いたしました。

4. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

2023年3月31日時点におけるスタンダード市場への上場維持基準の適合状況は下表のとおりです。

		株主数	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額	流通株式比率	月平均 売買高	純資産の額
当社の 適合状況	2023年3月 31日時点 ^{※1}	19,240人	95,357単位	44億円	67.25%	2,831単位 ^{※2}	46億円
スタンダード市場の 上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%	10単位	正
適合状況		適合	適合	適合	適合	適合	適合

※1 株主数、流通株式数、流通株式時価総額及び流通株式比率は、東証が2023年3月31日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2023年1月から2023年6月までの売買高を6で除して月平均として試算を行ったものです。

当社はスタンダード市場への上場の選択申請時点で、同市場の全ての上場維持基準に適合しております。今後、上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、同市場の上場維持基準の全てに適合している場合には「スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画」の開示は不要となりますので、適合計画の進捗についての開示は行いません。

なお、スタンダード市場への移行後においても、将来的にプライム市場への上場を目指し、3.で述べた海外市場における事業拡大をはじめとした新しい事業領域の育成・拡大に向け集中して取り組みます。また、ガバナンス水準の一層の向上やIR活動の強化に努め、持続的な企業価値向上を実現するための基盤を強固にすると共に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取り組みを推進してまいります。

以上